

様式 1 公表されるべき事項

国立大学法人九州工業大学(法人番号9290805003499)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

九州工業大学の主要事業は教育・研究事業である。
役員報酬水準を検討するにあたって、他の国立大学法人、国家公務員、類似事業を実施している民間法人や独立行政法人等のほか、国・地方公共団体が運営する教育・研究機関のうち、常勤職員数や教育・研究事業で比較的同等と認められる法人等を参考とした。
・人数規模が同規模(500人以上1000人未満)である民間企業の役員報酬・・・2,900万円
・事務次官の年間報酬額・・・2,337万円

② 令和元年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

期末特別手当において、国立大学法人評価委員会が行う業務評価の結果等を勘案し、役員の職務実績に応じ、学長がその額の100分の10の範囲内でこれを増減額することができるとしている。

③ 役員報酬基準の内容及び令和元年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。月額については、九州工業大学役員給与規程に則り、本給(96.5万円(現給保障あり))に地域手当(3%)、実態に応じて通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当、管理職員特別勤務手当を加算して算出している。期末特別手当についても九州工業大学役員給与規程に則り、期末特別手当基礎額に、6月に支給する場合においては100分の162.5、12月に支給する場合には100分の177.5を乗じ、さらに基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

理事

役員報酬支給基準は、月額及び期末特別手当から構成されている。月額については、九州工業大学役員給与規程に則り、本給(70.6万～81.8万円(現給保障あり))に地域手当(3%)、実態に応じて通勤手当、単身赴任手当、広域異動手当、管理職員特別勤務手当を加算して算出している。期末特別手当についても九州工業大学役員給与規程に則り、期末特別手当基礎額に、6月に支給する場合においては100分の162.5、12月に支給する場合には100分の177.5を乗じ、さらに基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

理事(非常勤)

該当者なし

監事

該当者なし

監事(非常勤)

非常勤役員手当は、監事の役割の強化や監査機能強化のため、九州工業大学役員給与規程を改正し、平成30年12月より本給を10万円から15万円に変更している。

2 役員の報酬等の支給状況

役名	令和元年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 17,395	千円 11,580	千円 4,804	千円 347 (地域手当) 664 (通勤手当)			
A理事	千円 14,258	千円 9,132	千円 4,167	千円 274 (地域手当) 685 (通勤手当)			
B理事	千円 12,777	千円 8,472	千円 3,866	千円 254 (地域手当) 185 (通勤手当)			
C理事	千円 12,275	千円 8,482	千円 3,515	千円 254 (地域手当) 24 (通勤手当)			
D理事	千円 14,623	千円 8,472	千円 3,883	千円 1356 (地域手当) 912 (単身赴任手当)		3月30日	◇
A監事 (非常勤)	千円 1,800	千円	千円	千円 ()			
B監事 (非常勤)	千円 1,800	千円	千円	千円 ()			

注1:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注2:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

九州工業大学は、「わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」という基本理念に基づき、研究教育の質のさらなる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たし、グローバルコンピテンシーを有する人材を育成することを使命としており、アクティブラーニングやグローバル化対応教育等の強化による教育改革、イノベーションを創出するための教育・研究環境整備、マレーシアに設置した海外教育研究拠点の活用や海外研修プログラムによる国際化の推進、教職員の選択的年俸制度や在宅勤務制度の導入等による組織制度改革を学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、九州工業大学の学長は法人の代表としてその業務を総理するとともに、校務を司り、所属職員を統督して、経営責任者と教学責任者の職務を同時に担っている。

学長の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬29,002千円と比較した場合それ以下であり、また事務次官の年間給与額23,374千円と比べてもそれ以下となっている。

九州工業大学では、学長の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、学長の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言え、これまでの各年度における業績評価の結果を勘案したものであるとしている。

こうした職務内容の特性や民間企業の役員、他法人との比較を踏まえると、報酬水準は妥当と考える。

理事

九州工業大学は、「わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」という基本理念に基づき、研究教育の質のさらなる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たし、グローバルコンピテンシーを有する人材を育成することを使命としており、アクティブラーニングやグローバル化対応教育等の強化による教育改革、イノベーションを創出するための教育・研究環境整備、マレーシアに設置した海外教育研究拠点の活用や海外研修プログラムによる国際化の推進、教職員の選択的年俸制度や在宅勤務制度の導入等による組織制度改革を学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、九州工業大学の理事は学長を補佐してその業務を掌理している。

理事の年間報酬額は、人数規模が同規模である民間企業の役員報酬29,002千円と比較した場合それ以下であり、また事務次官の年間給与額23,374千円と比べてもそれ以下となっている。

九州工業大学では、理事の報酬月額を法人化移行前の国家公務員指定職俸給表の俸給月額を踏まえて決定しているが、理事の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言え、これまでの各年度における業績評価の結果を勘案したものとしている。

理事(非常勤)〔 該当者なし 〕

監事〔 該当者なし 〕

監事(非常勤)

九州工業大学は、「わが国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成する」という基本理念に基づき、研究教育の質のさらなる高度化を図り、国内外の多様な分野において指導的役割を果たし、グローバルコンピテンシーを有する人材を育成することを使命としており、アクティブラーニングやグローバル化対応教育等の強化による教育改革、イノベーションを創出するための教育・研究環境整備、マレーシアに設置した海外教育研究拠点の活用や海外研修プログラムによる国際化の推進、教職員の選択的年俸制度や在宅勤務制度の導入等による組織制度改革を学長のリーダーシップの下で推進している。

そうした中で、九州工業大学の監事は本学の業務や財務状況を把握し監査している。

監事の職務内容の特性は上記のとおり法人化移行前と同等以上であると言え、これまでの各年度における業績評価の結果を勘案したものとしている。こうした職務内容の特性や他法との比較を踏まえると、報酬水準は妥当と考える。

【文部科学大臣の検証結果】

職務内容の特性や国家公務員指定職適用官職、他の同規模の国立大学法人、民間企業等との比較などを考慮すると、役員の報酬水準は妥当であると考える。

4 役員の退職手当の支給状況(令和元年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	前職
	千円	年	月			
法人の長	該当者なし					
理事A	該当者なし					
理事B	該当者なし					
理事C	該当者なし					
理事D	該当者なし					
監事A (非常勤)	該当者なし					
監事B (非常勤)	該当者なし					

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。
退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【法人の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	該当者なし
理事B	該当者なし
理事C	該当者なし
理事D	該当者なし
監事A (非常勤)	該当者なし
監事B (非常勤)	該当者なし

注:「判断理由」欄には、法人の業績、担当業務の業績及び個人的な業績の検討結果を含め、業績勘案率及び退職手当支給額の決定に到った理由等を具体的に記入する。

【文部科学大臣の検証結果】

該当なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

期末特別手当において、国立大学法人評価委員会が行う業務評価の結果等を勘案し、役員の職務実績に応じ、学長がその額の100分の10の範囲内でこれを増減額することができるとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当該法人職員の給与水準を検討するにあたって、他の国立大学法人等、国家公務員のほか、平成31年職種別民間給与実態調査によるデータのうち、企業規模別(常勤職員数551人)、職種別平均支給額を参考にした。

(1) 国立大学法人東京農工大学・・・当該法人は教育・研究等において類似する国立大学法人であり、法人規模についても同等(常勤職員数約600人)となっている。

(2) 国家公務員・・・平成31年において、国家公務員のうち行政職俸給表(一)の平均給与月額が411,123円となっており、全職員の平均給与月額は417,683円となっている。

(3) 職種別民間給与実態調査において、本学と同等の規模(500人以上)や職種の大学卒の4月の平均支給額は566,525円となっている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

勤務評価の結果を踏まえた勤務成績を考慮し、昇格・昇給号俸数の査定を行うとともに勤勉手当の成績率を決定している。業績給は、基本給の一定割合と教育職員毎に定めた金額との合計額に業績評価率を乗じて得た額とする。平成27年から年俸制適用教育職員の採用を始め、令和元年度には、70名がその適用を受けている。

③ 給与制度の内容及び令和元年度における主な改定内容

九州工業大学職員給与規程に則り、本給及び諸手当(本給の調整額、管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、広域異動手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、安全衛生管理手当、超過勤務手当、夜勤手当、管理職員特別勤務手当、期末手当、勤勉手当)としている。

期末手当については、期末手当基準額(本給の月額+扶養手当+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に6月に支給する場合においては100分の122.5、12月に支給する場合においては100分の137.5を乗じ、さらに基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。

勤勉手当については、勤勉手当基礎額(本給の月額+地域手当+広域異動手当+役職段階別加算額+管理職加算額)に職員の勤務期間による割合に職員の勤務成績による割合を乗じて得た額としている。

なお、令和元年度では

人事院勧告に基づく国家公務員の給与の見直しに関連して、

- ・令和元年12月1日に、平成31年4月に遡及して俸給表の水準を平均0.1%引き上げ。
- ・ただし指定職は据置き
- ・勤勉手当支給率を0.05ヶ月分引上げ
- ・住居手当の支給対象となる家賃額の下限と手当額の上限の引き上げ

を実施した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況(年俸制適用者以外の職員)

区分	人員	平均年齢	令和元年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	420	48.7	7,774	5,632	112	2,142
事務・技術	162	45.7	5,863	4,296	87	1,567
教育職種 (大学教員)	254	50.8	9,031	6,511	127	2,520
その他医療職種 (看護師)	4	43.3	5,359	3,936	164	1,423

再任用職員	14	62.9	3,519	3,087	104	432
事務・技術	14	62.9	3,519	3,087	104	432

注1:常勤職員については、在外職員、任期付き職員及び再任用職員を除く

注2:在外職員、任期付職員、非常勤職員については該当者がいないため、表を省略する。

注3:常勤職員の表について、医療職種(病院医師)(病院看護師)については該当者がいないため欄の記載を省略した。

① 職種別支給状況(年俸制適用者)

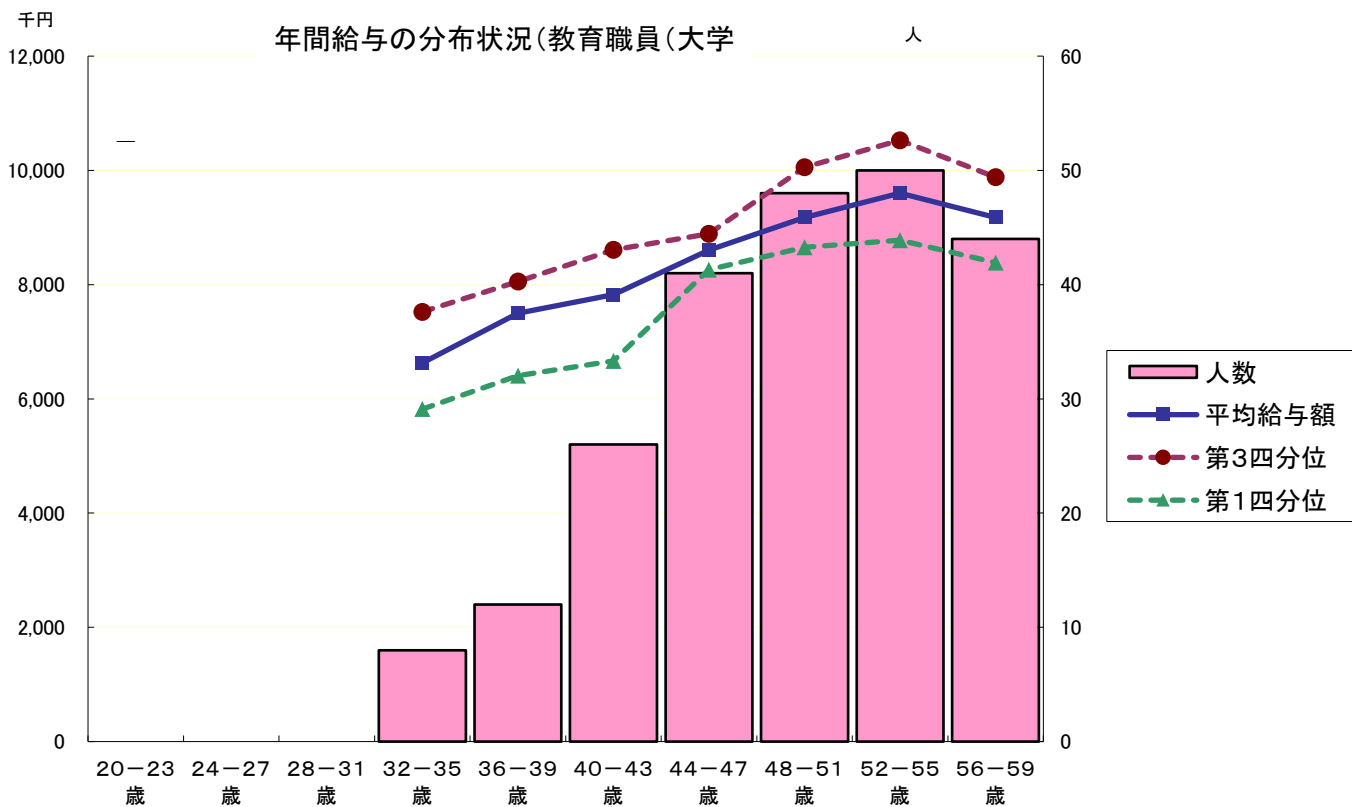
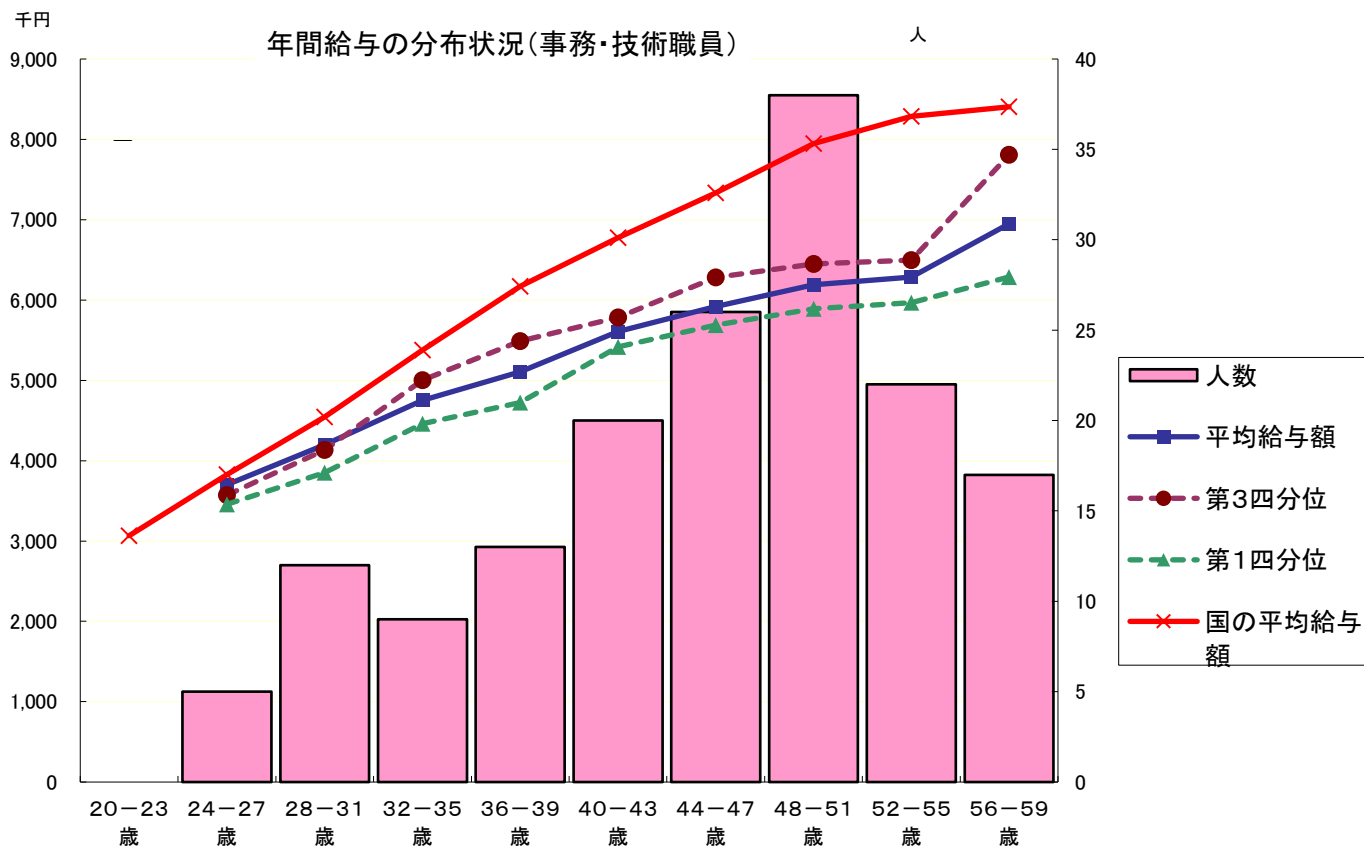
区分	人員	平均年齢	令和元年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち賞与	
					うち通勤手当	
常勤職員	73	48.1	9,642	9,202	130	440
教育職種 (大学教員)	70	48.4	9,789	9,330	134	459
教育職種 (年俸制教育職員)						
教育職種 (専門職教員)	3	39.8	6,225	6,225	43	0

注1:教育職種(年俸制教育職員)については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、常勤職員全体の数値からも除外している。

非常勤職員	75	41.6	3,951	3,951	99	0
事務・技術	34	45.1	2,700	2,700	88	0
教育職種 (大学教員)	41	38.7	4,988	4,988	109	0

注:非常勤職員の表について、医療職種(病院医師)(病院看護師)については該当者がいないため欄の記載を省略した

② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))
 [在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。]



注:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
課長	13	54.7	7,609	8,595～6,184
課長補佐	25	51.8	6,446	7,080～5,759
係長	87	46.7	5,842	6,685～4,078
主任	15	42.1	5,039	5,967～4,165
係員	22	32.1	4,176	6,353～3,416

(教育職員・大学教員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	(最高～最低)
教授	101	55.0	10,196	13,573～8,398
准教授	121	48.3	8,430	9,442～5,821
講師	3	50.2	7,815	
助教	29	46.3	6,495	7,199～5,490

④ 賞与(令和元年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	58.1	59.2	58.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	41.9	40.8	41.3
	最高～最低	42.6～41.2	41.5～40.1	42.0～40.7
一般職員	一律支給分(期末相当)	57.8	59.1	58.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	42.2	40.9	41.5
	最高～最低	45.2～39.3	43.5～37.8	44.3～38.5

(大学職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	56.7	58.4	57.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	43.3	41.6	42.4
	最高～最低	47.5～41.0	45.7～39.5	46.6～40.2
一般職員	一律支給分(期末相当)	58	59.4	58.7
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	42	40.6	41.3
	最高～最低	45.2～0	43.5～0	44.3～0

3 給与水準の妥当性の検証等

事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 81.0 ・年齢・地域勘案 88.4 ・年齢・学歴勘案 81.0 ・年齢・地域・学歴勘案 88.3 (参考) 対他法人 93.4
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	
給与水準の妥当性の 検証	<p>(法人の検証結果)</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 57%】 (国からの財政支出額 6,169百万円 支出予算の総額 10,802百万円 平成31年度予算)</p> <p>【累積欠損額 なし】</p> <p>【検証結果】 対国家公務員指数は81.0であり、その他の地域勘案指数、学歴勘案指数、および地域・学歴勘案指数でも、国の水準は超えておらず、適切な給与水準を保っている。</p> <p>(文部科学大臣の検証結果)</p> <p>給与水準の比較指標では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考え。引き続き適正な給与水準の維持に努めていただきたい。</p>
講ずる措置	今後も国の給与水準を十分に考慮して、適切な給与水準が保たれるように取り組む。

○教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標 94.0

(注) 上記比較指標は、法人化前の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成31年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。

4 モデル給与

【事務・技術職員】

- 22歳(大卒初任給)
月額 182,200円 年間給与 3,210,215円
- 35歳(主任)
月額 273,600円 年間給与 5,111,324円
- 50歳(課長補佐)
月額 366,600円 年間給与 6,749,908円

【教育職員(大学教員)】

- 27歳(博士後期課程修了助教採用初任給)
月額 291,400円 年間給与 5,134,229円
- 35歳(助教)
月額 331,200円 年間給与 6,126,189円
- 50歳(教授)
月額 491,300円 年間給与 8,947,020円

※扶養親族がいる場合には、扶養手当
(配偶者月額6500円、子1人につき10,000円)を支給

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

勤務評価の結果を踏まえた勤務成績を考慮し、昇格・昇給号俸数の査定を行うとともに勤勉手当の成績率を決定している。基本給の一定割合と教育職員毎に定めた金額との合計額に業績評価率を乗じて得た額とする。平成27年から年俸制適用教育職員の採用を始め、令和元年度には、70名がその適用を受けている。

III 総人件費について

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 4,373,409	千円 4,345,452	千円 4,439,045	千円 4,459,287	千円	千円
退職手当支給額 (B)	千円 298,715	千円 241,504	千円 348,433	千円 193,561	千円	千円
非常勤役職員等給与 (C)	千円 1,058,749	千円 1,044,812	千円 1,095,185	千円 1,172,469	千円	千円
福利厚生費 (D)	千円 745,604	千円 754,111	千円 783,930	千円 802,212	千円	千円
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 6,476,479	千円 6,385,880	千円 6,666,593	千円 6,627,529	千円	千円

注：中期目標期間の開始年度分から当年度分までを記載する。

総人件費について参考となる事項

①「給与、報酬等支給総額」については対前年度0.45%の増加である。これは、平成30年度の定年退職などに伴う教職員の減少数に対して採用者数が下回った反面、俸給表の水準・勤勉手当支給率の引き上げに伴う増加分が加わったため、結果的に微増となった。

また、非常勤役職員等給与は、前年度比7%の増加となったが、これは、先に記載した教職員の減少に対して非常勤職員が担当する割合が高くなったことが影響している。

非常勤役職員等給与の増加とそれに伴う福利厚生費の増加は、あるが、前年度の定年退職等による退職手当支給人員の減少に伴い「退職手当支給額」が対前年度比55.5%の減額となったことにより、「最広義人件費」については対前年度比0.58%の減少となった。

IV その他

特になし